

Q3業績は引き続き利益順調、自社株買いの実施を発表

Q3 Flash

決算サマリー

- 4月9日、オオバは26/5期Q3決算を発表した。売上高は前年同期比-7.5%の11,103百万円、営業利益は同+7.5%の1,305百万円となった。Q1からQ3にかけての四半期の営業利益増減率は、Q1が同-36.2%、Q2が同+23.6%、Q3が同+16.1%で推移。Q1は事業ソリューション領域において、前期に計上した一過性の大型案件の反動減の影響を受けたが、Q2以降は当該影響を吸収し、増益基調が継続している。
- 主力の建設コンサルタント領域の業績は、売上高が10,351百万円（前年同期比+2.1%）、売上総利益が3,517百万円（同+7.3%）、売上総利益率が34.0%（同+1.7pt）と、利益面を中心に堅調に推移した。利益率の改善要因は、1) 技術者単価の上昇、2) 利益率の高い民間案件の構成比上昇、3) 契約内容の見直し（長期案件においても每期単価の見直しを行える形態に順次変更）、などによる採算改善が挙げられる。
- 受注動向については、受注高が前年同期比+0.2%の12,823百万円、受注残高が同+1.6%の11,178百万円となった。今期は官公庁向けの受注の鈍化を民間向けで補完する構図とみられ、受注高の伸びは横ばい圏にとどまっている。一方で、足元の業績は収益性の高い民間案件の構成比上昇により利益率の改善が顕在化しており、受注の質的転換が進展しているとSIRは考える。受注関連のトピックスとして、4月1日、同社は、財務省関東財務局との間で「(R8) 未利用国有地調査（首都圏地区）・入札補助業務」及び「(R8) 未利用国有地調査（北関東・信越地区）業務」の業務委託契約を締結した。
- 同社は、3月公表の増配（年間配当予想42円→44円、配当性向50%程度目途）に続き、決算に併せ、自社株買いと自社株消却の実施を公表した。自己株取得上限は200百万円（取得期間2026年4月10日～2027年3月31日）、自己株消却株数は250,000株（消却予定日2026年4月30日）であり、株主還元の充実および資本効率の向上を企図したものとみられる。
- 26/5期の会社計画（売上高17,000百万円、営業利益が2,000百万円）は据え置かれた。Q3累計の業績進捗率は、売上高が65.3%、営業利益が65.3%と、双方過去5年間の平均進捗率（売上高64.5%、営業利益60.5%）を上回っている。1) 会社計画に対して利益面が順調に進捗したこと、2) 資本効率を意識した自社株買いの実施、等を踏まえると内容面はポジティブな決算と評価できよう。

 URBAN DEVELOPMENT & CIVIL ENGINEERING, CONSULTANTS
株式会社 オオバ

決算期	売上高 (百万円)	YoY (%)	営業利益 (百万円)	YoY (%)	当期純利益 (百万円)	YoY (%)	EPS (円)	DPS (円)
2022/5期	15,933	0.4	1,583	18.6	1,086	27.3	66.98	23.00
2023/5期	15,648	-1.8	1,715	8.3	1,075	-0.9	66.74	24.00
2024/5期	16,486	5.4	1,843	7.4	1,339	24.6	83.70	37.00
2025/5期	18,097	9.8	1,937	5.1	1,334	-0.4	83.68	42.00
2026/5期(会予)	17,000	-6.1	2,000	3.3	1,400	4.9	88.15	44.00
2025/5期Q3	12,001	11.6	1,214	16.1	860	19.7	53.92	-
2026/5期Q3	11,103	-7.5	1,305	7.5	1,004	16.8	63.15	-

出所：同社IR資料より SIR作成

チームカバレッジ

research@sessapartners.co.jp



本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレーマーをご覧ください。

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp